

平成28年2月2日（火曜日）

連絡先

大阪府総合労働事務所
地域労政グループ 梅本、堀
▽直通 06-6946-2605

平成27年大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が18.3%と前年（18.4%）に比べて0.1ポイントの減少～

大阪府総合労働事務所では、厚生労働省からの委託を受けて府内のすべての労働組合を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、平成27年調査（平成27年6月30日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

〔概要〕

- 組合数は、4,542組合となり、前年に比べ66組合、1.4%減少した。
一方、組合員数は、74万8,596人となり、前年に比べ4,315人、0.6%増加した。
（うち、女性の組合員は24万5,831人・全体構成比32.8%）
- 府内労働組合の推定組織率は、18.3%となり、前年に比べ0.1ポイント減少した。
※総務省統計局が実施した「経済センサス・基礎調査（平成26年）」結果を基準とし、毎年実施される労働力調査結果（各年6月分）における雇用者数の伸び率を乗じて、大阪府内の推定雇用者数を計算し、大阪府内の労働組合推定組織率の算出の母数に使用した。
※全国の調査結果では、推定組織率は、17.4%となり、前年に比べ0.1ポイント減少した。

〔調査結果のポイント〕

- 主に「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」に属する大規模な労働組合で増加傾向を示す。
- 一部のパートタイム労働者を中心に構成される労働組合の組合員数が増加した。

〔各調査区別の状況〕

- 産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が1,244組合、19万1,100人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっており、前年に比べ、組合数は44組合の減少となったが、組合員数では57人の増加となった。
その他、組合員数では、「卸売業、小売業」（527組合、12万9,327人）「運輸業、郵便業」（921組合、9万7,247人）の順に多くなっている。また、前年に比べ「卸売業、小売業」では、7,634人、「運輸業、郵便業」では189人とそれぞれ増加となった。
- 企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」の大手組合が1,401組合、47万1,347人となり、前年に比べ、34組合、8,045人増加した。
一方、「300人未満」の中小組合では、1,819組合、6万5,060人となり、前年に比べ、70組合、2,026人減少した。
- パートタイム労働者の組合員数は、8万8,621人となり、前年に比べ6,943人、7.8%増加した。

<調査の概要>

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施しているものであり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在する労働組合に対して調査を行っています。

○調査対象：府内のすべての労働組合

ただし、集計においては「単位組織組合（下部組織をもたない組合）」と「単一組織組合（下部組織をもつ組合）の下部組織」をそれぞれ1組合として計算しています。

○調査事項：組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

○調査時期：平成27年6月30日現在

<調査結果の概要>

1 組合数及び組合員数の推移 【4ページ 表1参照】

組合数は、4,542組合となり、前年（4,608組合）に比べ66組合、1.4%減少した。

これは、昭和22年の調査開始以来最高であった6,079組合（平成10年）の74.7%にあたるとともに、平成11年以降、17年連続の減少となった。

また、組合員数は、74万8,596人となり、前年（74万4,281人）に比べ4,315人、0.6%増加し、4年振りに増加傾向を示した。これは、調査開始以来最高であった114万5,582人（昭和50年）の65.3%にあたる。また、女性の組合員は、24万5,831人（前年比3,995人増）となり、全体構成比32.8%（前年32.5%）を占めている。

2 労働組合推定組織率 【5ページ 表2、6ページ 図1参照】

労働組合の推定組織率は、18.3%となり、前年（18.4%）※に比べ0.1ポイント減少した。

※前年推定組織率は、H27.11月公表の「H26年経済センサス基礎調査（確報）」に基づき、修正値として算出したもの

3 産業分類別の状況 【7ページ 表3参照】

産業分類（大分類）別の状況をみると、「製造業」が1,244組合、19万1,100人と組合数、組合員数ともに、最も多くなっており、前年に比べ、組合数は44組合の減少となったが、組合員数では57人の増加となった。

その他、組合員数では、「卸売業、小売業」（527組合、12万9,327人）「運輸業、郵便業」（921組合、9万7,247人）の順に多くなっている。また、前年に比べ「卸売業、小売業」では、7,634人、「運輸業、郵便業」では189人とそれぞれ増加となった。

4 企業規模別の状況 【8ページ 表4参照】

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」の大手組合が1,401組合、47万1,347人となり、前年に比べ、34組合、8,045人増加した。

一方、「300人未満」の中小組合では、1,819組合、6万5,060人となり、前年に比べ、70組合、2,026人減少した。

5 上部団体別の状況【8 ページ 表5 参照】

上部団体別の組合数をみると、連合が2,408組合となり、前年(2,415組合)に比べ、7組合、0.3%減少、また、全労連は624組合となり、前年(664組合)に比べ40組合、6.0%減少した。

組合員数では、連合は54万5,633人となり、前年(54万1,461人)に比べ4,172人、0.8%増加した一方、全労連は、4万9,982人で、前年(5万3,097人)に比べ3,115人、5.9%減少した。

そのほか、無所属組合を中心とする「その他」では、組合数が1,543組合となり、前年(1,562組合)に比べ19組合、1.2%減少したものの、組合員数は15万3,709人で、前年(15万449人)に比べ、3,260人、2.2%増加した。

なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

6 適用法規別の状況【9 ページ 表6 参照】

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合が4,153組合、66万4,133人となり、前年(4,208組合、65万6,207人)に比べ、組合数は55組合減少したものの、組合員数は7,926人増加した。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が、組合数では全体の91.4%を、組合員数では全体の88.7%を占めている。

7 組合員規模別の状況【9 ページ 表7 参照】

組合員規模別の状況をみると、組合数では、「29人以下」が1,870組合で最も多く、前年(1,941組合)に比べ71組合減少した。また、構成比では、全体の41.2%(前年42.1%)を占めている。

また、組合員数では、「300~999人」が25万2,058人で最も多く、前年(24万9,634人)に比べ2,424人増加しており、構成比では、全体の33.6%(前年33.5%)を占めている。

8 行政区別の状況【10 ページ 表8 参照】

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が2,480組合、47万6,457人で最も多く、前年(2,528組合、47万612人)に比べ、組合数は48組合減少したものの、組合員数は5,845人増加した。また、構成比では、組合数で全体の54.6%(前年54.9%)を、組合員数では63.6%(前年63.2%)を占めている。

また、その他の地域として、組合数では「三島地域(493組合)」、「北河内地域(338組合)」の順に多くなっており、組合員数では「北河内地域(61,658人)」、「三島地域(56,264人)」の順に多くなっている。

9 パートタイム労働者の組織状況【11 ページ 表9 参照】

パートタイム労働者の組合員数は、8万8,621人となり、前年(8万1,678人)に比べ、6,943人、7.8%増加した。

※「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者、又は事業所においてパートタイマーパート等と呼ばれている労働者をいう。

【表1】労働組合数及び組合員数の推移

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
60	5,858	△ 7 (0.1)	1,090,134	△ 3,038 (0.3)	74,499	△ 80 (△ 0.1)	12,417,527	△ 46,228 (△ 0.4)
61	5,857	△ 1 (0)	1,089,615	△ 519 (△ 0)	74,183	△ 316 (△ 0.4)	12,342,853	△ 74,674 (△ 0.6)
62	5,755	△ 102 (△ 1.7)	1,075,095	△ 14,520 (△ 1.3)	73,138	△ 1,045 (△ 1.4)	12,271,909	△ 70,944 (△ 0.6)
63	5,814	△ 59 (1.0)	1,066,286	△ 8,809 (△ 0.8)	72,792	△ 346 (△ 0.5)	12,227,223	△ 44,686 (△ 0.4)
元	5,790	△ 24 (△ 0.4)	1,052,026	△ 14,260 (△ 1.3)	72,605	△ 187 (△ 0.3)	12,227,073	△ 150 (0)
2	5,837	△ 47 (0.8)	1,056,407	△ 4,381 (0.4)	72,202	△ 403 (△ 0.6)	12,264,509	△ 37,436 (0.3)
3	5,885	△ 48 (0.8)	1,062,680	△ 6,273 (0.6)	71,685	△ 517 (△ 0.7)	12,396,592	△ 132,083 (1.1)
4	5,770	△ 115 (△ 2.0)	1,061,973	△ 707 (△ 0.1)	71,881	△ 196 (0.3)	12,540,691	△ 144,099 (1.2)
5	5,874	△ 104 (1.8)	1,060,965	△ 1,008 (△ 0.1)	71,501	△ 380 (△ 0.5)	12,663,484	△ 122,793 (1.0)
6	5,885	△ 11 (0.2)	1,064,859	△ 3,894 (0.4)	71,674	△ 173 (0.2)	12,698,847	△ 35,363 (0.3)
7	5,955	△ 70 (1.2)	1,059,704	△ 5,155 (△ 0.5)	70,839	△ 835 (△ 1.2)	12,613,582	△ 85,265 (△ 0.7)
8	5,974	△ 19 (0.3)	1,043,815	△ 15,889 (△ 1.5)	70,699	△ 140 (△ 0.2)	12,451,149	△ 162,443 (△ 1.3)
9	5,999	△ 25 (0.4)	1,029,684	△ 14,131 (△ 1.4)	70,821	△ 122 (0.2)	12,284,721	△ 166,428 (△ 1.3)
10	6,079	△ 80 (1.3)	1,009,521	△ 20,163 (△ 2.0)	70,084	△ 737 (△ 1.0)	12,092,879	△ 191,842 (△ 1.6)
11	6,021	△ 58 (△ 1.0)	982,653	△ 26,868 (△ 2.7)	69,387	△ 697 (△ 1.0)	11,824,593	△ 268,286 (△ 2.2)
12	5,983	△ 38 (△ 0.6)	949,915	△ 32,738 (△ 3.3)	68,737	△ 650 (△ 0.9)	11,538,557	△ 286,036 (△ 2.4)
13	5,767	△ 216 (△ 3.6)	908,248	△ 41,667 (△ 4.4)	67,706	△ 1,031 (△ 1.5)	11,212,108	△ 326,449 (△ 2.8)
14	5,560	△ 207 (△ 3.6)	868,175	△ 40,073 (△ 4.4)	65,642	△ 2,064 (△ 3.0)	10,800,608	△ 411,500 (△ 3.7)
15	5,330	△ 230 (△ 4.1)	839,395	△ 28,780 (△ 3.3)	63,955	△ 1,687 (△ 2.6)	10,531,329	△ 269,279 (△ 2.5)
16	5,228	△ 102 (△ 1.9)	819,068	△ 20,327 (△ 2.4)	62,805	△ 1,150 (△ 1.8)	10,309,413	△ 221,916 (△ 2.1)
17	5,167	△ 61 (△ 1.2)	801,505	△ 17,563 (△ 2.1)	61,178	△ 1,627 (△ 2.6)	10,138,150	△ 171,263 (△ 1.7)
18	5,077	△ 90 (△ 1.7)	783,119	△ 18,386 (△ 2.3)	59,019	△ 2,159 (△ 3.5)	10,040,580	△ 97,570 (△ 1.0)
19	4,958	△ 119 (△ 2.3)	787,496	△ 4,377 (0.6)	58,265	△ 754 (△ 1.3)	10,079,614	△ 39,034 (0.4)
20	4,891	△ 67 (△ 1.4)	773,258	△ 14,238 (△ 1.8)	57,197	△ 1,068 (△ 1.8)	10,064,823	△ 14,791 (△ 0.1)
21	4,836	△ 55 (△ 1.1)	772,111	△ 1,147 (△ 0.1)	56,347	△ 850 (△ 1.5)	10,077,506	△ 12,683 (0.1)
22	4,777	△ 59 (△ 1.2)	761,962	△ 10,149 (△ 1.3)	55,910	△ 437 (△ 0.8)	10,053,624	△ 23,882 (△ 0.2)
23	4,736	△ 41 (△ 0.9)	764,859	△ 2,897 (0.4)	55,148	△ 762 (△ 1.4)	9,960,609	△ 93,015 (△ 0.9)
24	4,718	△ 18 (△ 0.4)	759,790	△ 5,069 (△ 0.7)	54,773	△ 375 (△ 0.7)	9,892,284	△ 68,325 (△ 0.7)
25	4,653	△ 65 (△ 1.4)	758,808	△ 982 (△ 0.1)	54,182	△ 591 (△ 1.1)	9,874,895	△ 17,389 (△ 0.2)
26	4,608	△ 45 (△ 1.0)	744,281	△ 14,527 (△ 1.9)	53,528	△ 654 (△ 1.2)	9,849,176	△ 25,719 (△ 0.3)
27	4,542	△ 66 (△ 1.4)	748,596	△ 4,315 (0.6)	52,768	△ 760 (△ 1.4)	9,882,092	△ 32,916 (0.3)

(注) △は減少を示す。

(注) ()内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

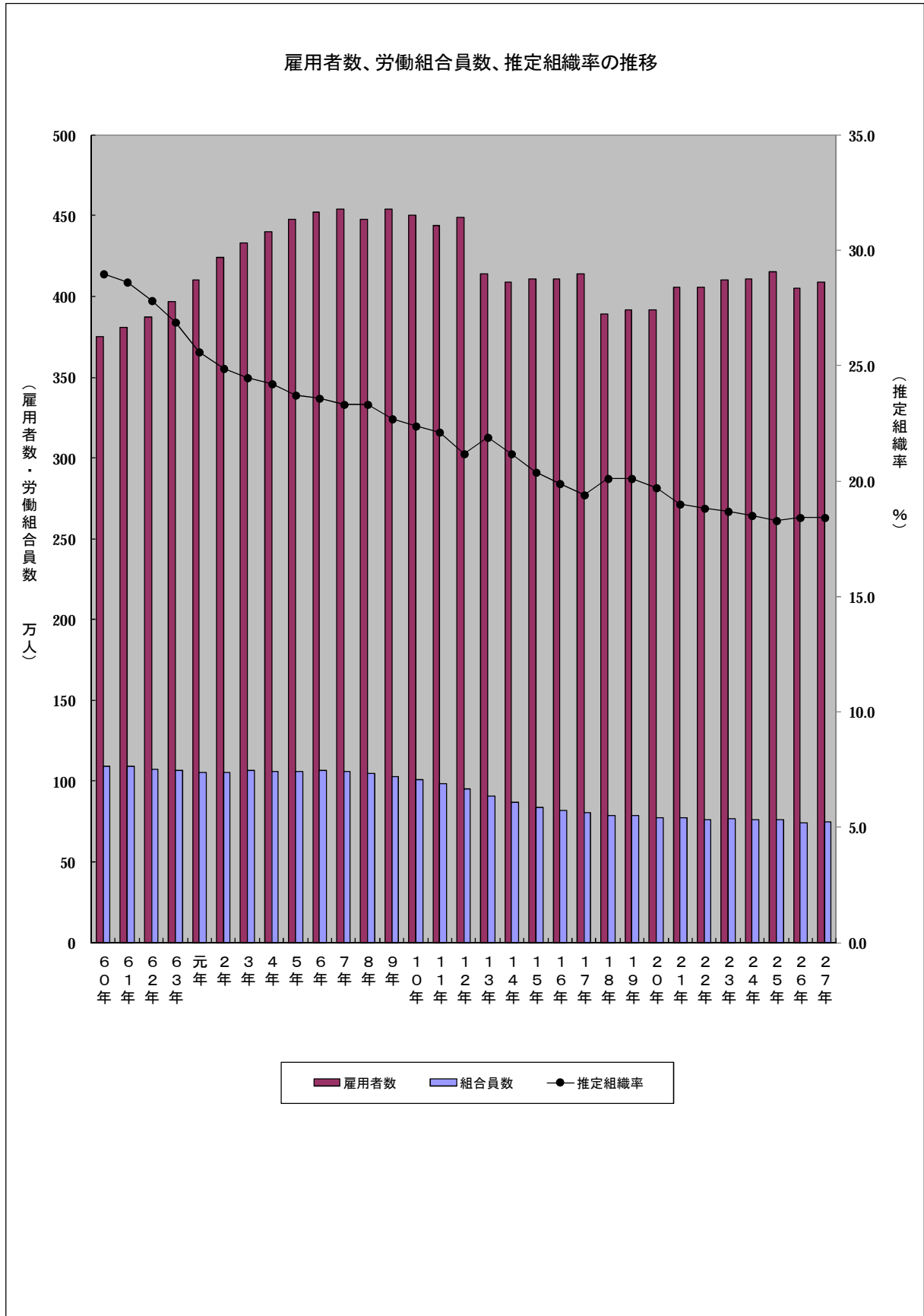
【表2】労働組合推定組織率の推移

(人数単位:万人)

区 分	労働力調査 (役員を含む雇用者)		経済センサス・基礎調査 (役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者)		大阪府 推定雇用 労働者数 D	組合員数 (6月)		推定組織率 (%)		
	全国人数 A	伸び率 (毎月) B	全国人数	大阪府人数 C		全 国 E	大阪府 F	全 国 G	大阪府 H I	
60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	(29.0)	-
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	(28.6)	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	(27.8)	-
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	(26.9)	-
元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	(25.6)	-
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	(24.9)	-
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	(24.5)	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	(24.2)	-
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	(23.7)	-
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	(23.6)	-
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	(23.3)	-
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	(23.3)	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	(22.7)	-
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	(22.4)	-
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	(22.1)	-
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	(21.2)	-
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	(21.9)	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	(21.2)	-
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	(20.4)	-
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	(19.9)	-
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	(19.4)	-
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	(20.1)	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	(20.1)	-
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	(19.7)	-
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	(19.0)	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	(18.8)	-
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※ 18.4	(18.7)	-
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	(18.5)	-
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	(18.3)	-
26年	5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	(18.4)	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	(18.3)	-

- A 「労働力調査」(総務省統計局)の各年6月の数値
但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県(岩手、宮城、福島)を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。
- B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査(総務省統計局)」実施年(5年毎)を基準にした伸び率
平成21年以降は「経済センサス・基礎調査(総務省統計局)」実施年(5年毎)を基準にした伸び率
- D C×Bの数値(Cが記載されていない年は当年以前で直近のCの値を適用)
- E 労働組合基礎調査(厚生労働省)の単一労働組合集計数値(各年6月現在)
- F 労働組合基礎調査(厚生労働省)の単位及び単位扱い組合の府内集計数値(各年6月現在)
- G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数(労働者数)で除した百分比(全国(厚生労働省):E/A 大阪府:F/D)
但し、平成23年における全国の推定組織率【※】は、東日本大震災の被災3県(岩手、宮城、福島)を除いた参考値
- I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」の結果が確定した後に算出した修正値((F/C)
※平成27年11月公表「H26年経済センサス基礎調査(確報)」に基づき、H26年大阪府推定労働者数を訂正。(418万人⇒405万人)
それに伴い、H26年推定組織率についても修正値を算出した。(17.8%⇒18.4%)

【図1】労働組合推定組織率の推移



【表3】産業分類別の状況

産業分類	組合数	構成比	増減	組合員計			構成比	増減
				人	人	人		
合計	4,542	100.0%	△66	748,596	502,765	245,831	100.0%	4,315
A 農業、林業								
B 漁業								
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	0	21	11	10	0.0%	△1
D 建設業	175	3.9%	△4	39,375	36,069	3,306	5.3%	432
E 製造業	1,244	27.4%	△44	191,100	151,817	39,283	25.5%	57
09 食料品製造業	87	1.9%	△3	14,539	10,088	4,451	1.9%	△150
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	0.5%	△3	4,055	3,089	966	0.5%	△209
11 繊維工業	98	2.2%	△5	7,777	4,799	2,978	1.0%	79
12 木材・木製品製造業	10	0.2%	△1	1,142	1,040	102	0.2%	5
13 家具・装飾品製造業	9	0.2%	0	727	611	116	0.1%	14
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	1.1%	△2	3,738	2,974	764	0.5%	39
15 印刷・同関連事業	54	1.2%	△6	4,651	4,034	617	0.6%	△193
16 化学工業	226	5.0%	△4	33,882	23,165	10,717	4.5%	△94
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.4%	0	1,264	1,177	87	0.2%	△31
18 プラスチック製品製造業	20	0.4%	1	1,752	1,498	254	0.2%	△14
19 ゴム製品製造業	18	0.4%	0	2,283	1,902	381	0.3%	△9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業								
21 窯業・土石製品製造業	44	1.0%	△5	1,128	965	163	0.2%	△32
22 鉄鋼業	70	1.5%	△2	10,227	9,388	839	1.4%	△72
23 非鉄金属製造業	41	0.9%	△2	6,896	5,833	1,063	0.9%	△370
24 金属製品製造業	140	3.1%	0	9,005	7,759	1,246	1.2%	△108
25 はり用機械器具製造業	90	2.0%	△1	16,581	14,446	2,135	2.2%	124
26 生産用機械器具製造業	48	1.1%	0	8,577	7,777	800	1.1%	△342
27 業務用機械器具製造業	22	0.5%	0	3,245	2,787	458	0.4%	△68
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	0.4%	△2	5,165	4,328	837	0.7%	△251
29 電気機械器具製造業	75	1.7%	△3	26,027	20,595	5,432	3.5%	△499
30 情報通信機械器具製造業	8	0.2%	0	4,913	4,122	791	0.7%	101
31 輸送用機械器具製造業	44	1.0%	△3	16,031	14,044	1,987	2.1%	2,233
32 その他の製造業	31	0.7%	△3	7,495	5,396	2,099	1.0%	△96
F 電気・ガス・熱供給・水道業	55	1.2%	△2	15,581	13,761	1,820	2.1%	△429
33 電気業	21	0.5%	0	7,214	6,347	867	1.0%	30
34 ガス業	15	0.3%	0	3,944	3,220	724	0.5%	△147
35 熱供給業								
36 水道業	19	0.4%	△2	4,423	4,194	229	0.6%	△312
G 情報通信業	137	3.0%	△5	42,245	32,944	9,301	5.6%	△1296
37 通信業	30	0.7%	△1	22,949	17,663	5,286	3.1%	△142
38 放送業	15	0.3%	0	1,709	1,337	372	0.2%	△88
39 情報サービス業	48	1.1%	0	13,975	10,950	3,025	1.9%	△737
40 インターネット附随サービス業			△1					△1
41 映像・音声・文字情報制作業	44	1.0%	△3	3,612	2,994	618	0.5%	△328
H 運輸業、郵便業	921	20.3%	△26	97,247	85,236	12,011	13.0%	189
42 鉄道業	143	3.1%	△2	28,178	26,356	1,822	3.8%	△606
43 道路旅客運送業	157	3.5%	△1	15,531	15,158	373	2.1%	486
44 道路貨物運送業	382	8.4%	△21	22,235	20,349	1,886	3.0%	△341
45 水運業	10	0.2%	0	854	698	156	0.1%	29
46 航空運輸業	38	0.8%	1	3,820	2,148	1,672	0.5%	51
47 倉庫業	32	0.7%	△3	1,307	1,050	257	0.2%	△147
48 運輸に附帯するサービス業	122	2.7%	△1	8,963	7,432	1,531	1.2%	494
49 郵便業(信書便事業を含む)	37	0.8%	1	16,359	12,045	4,314	2.2%	223
I 卸売業、小売業	527	11.6%	14	129,327	65,099	64,228	17.3%	7,634
50~55 卸売業	187	4.1%	△3	23,089	14,780	8,309	3.1%	105
56~61 小売業	340	7.5%	17	106,238	50,319	55,919	14.2%	7,529
J 金融業、保険業	274	6.0%	13	48,560	20,259	28,301	6.5%	△847
62~64.66 金融業	167	3.7%	17	17,423	9,452	7,971	2.3%	△381
65 金融商品取引・商品先物取引業	11	0.2%	△1	844	473	371	0.1%	△65
67 保険業	96	2.1%	△3	30,293	10,334	19,959	4.0%	△401
K 不動産業、物品賃貸業	30	0.7%	1	6,036	5,275	761	0.8%	495
68.69 不動産業	25	0.6%	1	5,820	5,107	713	0.8%	500
70 物品賃貸業	5	0.1%	0	216	168	48	0.0%	△5
L 学術研究、専門・技術サービス業	112	2.5%	△1	15,022	11,342	3,680	2.0%	△1724
71 学術・開発研究機関	20	0.4%	△1	3,125	2,379	746	0.4%	873
72~74 専門・技術サービス業	92	2.0%	0	11,897	8,963	2,934	1.6%	△2597
M 宿泊業、飲食サービス業	57	1.3%	2	14,280	7,645	6,635	1.9%	2,534
75 宿泊業	22	0.5%	1	3,320	2,062	1,258	0.4%	71
76.77 飲食サービス業	35	0.8%	1	10,960	5,583	5,377	1.5%	2,463
N 生活関連サービス業、娯楽業	61	1.3%	△2	12,278	5,600	6,678	1.6%	649
78.79 生活関連サービス業	31	0.7%	0	6,489	3,259	3,230	0.9%	391
80 娯楽業	30	0.7%	△2	5,789	2,341	3,448	0.8%	258
O 教育、学習支援業	248	5.5%	△2	30,688	14,074	16,614	4.1%	△1160
81 学校教育	212	4.7%	△2	29,702	13,303	16,399	4.4%	△1133
82 その他の教育・学習支援業	36	0.8%	0	986	771	215	0.1%	△27
P 医療、福祉	195	4.3%	△2	34,046	8,459	25,587	4.5%	△370
83 医療業	110	2.4%	△3	19,613	4,343	15,270	2.6%	△90
84 保健衛生業	5	0.1%	0	1,808	490	1,318	0.2%	△59
85 社会保険・社会福祉・介護事業	80	1.8%	1	12,625	3,626	8,999	1.7%	△221
Q 複合サービス事業	17	0.4%	△1	3,844	1,597	2,247	0.5%	△153
86 郵便局	1	0.0%	0	688	490	198	0.1%	45
87 協同組合	16	0.4%	△1	3,156	1,107	2,049	0.4%	△198
R サービス業	156	3.4%	△2	21,643	16,903	4,740	2.9%	352
88 廃棄物処理業	47	1.0%	2	4,524	3,902	622	0.6%	△135
89.90 自動車整備・機械等修理業	21	0.5%	0	1,670	1,479	191	0.2%	△36
91 職業紹介・労働者派遣業	10	0.2%	△1	1,084	928	156	0.1%	△48
92~95 事業関連等サービス業	78	1.7%	△2	14,365	10,594	3,771	1.9%	580
96 外国公務		0.0%	△1				0.0%	△9
S 公務	245	5.4%	△6	41,592	22,970	18,622	5.6%	△1753
97 国家公務	101	2.2%	△1	6,787	5,157	1,630	0.9%	△513
98 地方公務	144	3.2%	△5	34,805	17,813	16,992	4.6%	△1240
T 分類不能の産業	87	1.9%	1	5,711	3,704	2,007	0.8%	△294

[注] 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。(以下各表とも同じ)

[注] 増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

【表4】企業規模別の状況

企業規模								
	組合数	構成比	増減	組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
合計	組合 4,542	% 100.0%	組合 △66 (△1.4%)	人 748,596	人 502,765	人 245,831	% 100.0%	人 +4,315 (+0.6%)
民営企業	4,116	90.6% (100.0%)	△54 (△1.3%)	663,368	455,258	208,110	88.6% (100.0%)	+7,951 (+1.2%)
5,000人以上	668	14.7% (16.2%)	+28 (+4.4%)	276,046	173,618	102,428	36.9% (41.6%)	+3,788 (+1.4%)
1,000~4,999人	733	16.1% (17.8%)	+6 (+0.8%)	195,301	133,940	61,361	26.1% (29.4%)	+4,257 (+2.2%)
500~999人	374	8.2% (9.1%)	△20 (△5.1%)	64,484	48,525	15,959	8.6% (9.7%)	+1,024 (+1.6%)
300~499人	354	7.8% (8.6%)	+1 (+0.3%)	37,854	27,713	10,141	5.1% (5.7%)	+1,032 (+2.8%)
100~299人	772	17.0% (18.8%)	△22 (△2.8%)	46,303	36,431	9,872	6.2% (7.0%)	△1,603 (△3.3%)
30~99人	723	15.9% (17.6%)	△22 (△3.0%)	16,544	13,545	2,999	2.2% (2.5%)	△47 (△0.3%)
29人以下	324	7.1% (7.9%)	△26 (△7.4%)	2,213	1,879	334	0.3% (0.3%)	△376 (△14.5%)
その他	168	3.7% (4.1%)	+1 (+0.6%)	24,623	19,607	5,016	3.3% (3.7%)	△124 (△0.5%)
国公営	426	9.4%	△12 (△2.7%)	85,228	47,507	37,721	11.4%	△3,636 (△4.1%)

[注] 構成比欄の()内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

【表5】上部団体別の状況

団 体								
	組合数	構成比	増減	組合員計	男子計	女子計	構成比	増減
合計	組合 4,542	% 100.0%	組合 △66 (△1.4%)	人 748,596	人 502,765	人 245,831	% 100.0%	人 +4,315 (+0.6%)
連 合 小 計	2,408	53.0%	△7 (△0.3%)	545,633	364,963	180,670	72.9%	+4,172 (+0.8%)
連 合 大 阪	2,147	47.3%	△8 (△0.4%)	485,805	333,408	152,397	64.9%	+4,130 (+0.9%)
連 合 直 結	261	5.7%	+1 (+0.4%)	59,828	31,555	28,273	8.0%	+42 (+0.1%)
全 労 連 小 計	624	13.7%	△40 (△6.0%)	49,982	25,132	24,850	6.7%	△3,115 (△5.9%)
大 阪 労 連	604	13.3%	△41 (△6.4%)	48,613	24,245	24,368	6.5%	△3,083 (△6.0%)
全 労 連 直 結	20	0.4%	+1 (+0.4%)	1,369	887	482	0.2%	△32 (△2.3%)
そ の 他	1,543	34.0%	△19 (△1.2%)	153,709	113,351	40,358	20.5%	+3,260 (+2.2%)
重 複 加 盟	33	0.7%	±0 (0.0)	728	681	47	0.1%	+2 (+0.3%)

[注] 構成比は重複加盟があるため100%を超える。

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

【表6】適用法規別の状況

適用法規	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男子計	女子計	構成比	増減	
合計	組合	%	組合	人	人	人	%	人
	4,542	100.0%	△66 (△1.4%)	748,596	502,765	245,831	100.0%	+4,315 (+0.6%)
労働組合法	4,153	91.4%	△55 (△1.3%)	664,133	455,218	208,915	88.7%	+7,926 (+1.2%)
行労法・地公労法	71	1.6%	△4 (△5.3%)	19,730	15,837	3,893	2.6%	△1,002 (△4.8%)
行政執行法人の労働関係に関する法律(※)	4	0.1%	-4 (△50.0%)	945	804	141	0.1%	△288 (△23.4%)
地方公営企業労働関係法	67	1.5%	±0 (0.0)	18,785	15,033	3,752	2.5%	△714 (△3.9%)
国公法・地公法	318	7.0%	△7 (△2.2%)	64,733	31,710	33,023	8.7%	△2,609 (△3.9%)
国家公務員法	102	2.2%	±0 (0.0)	6,877	5,224	1,653	0.9%	△667 (△8.8%)
地方公務員法	216	4.8%	△7 (△3.1%)	57,856	26,486	31,370	7.8%	△1,942 (△3.2%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

(※)「行政執行法人の労働関係に関する法律(略称:行労法)」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。

【表7】組合員規模別の状況

組合員規模	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	男子計	女子計	構成比	増減	
合計	組合	%	組合	人	人	人	%	人
	4,542	100.0%	△66 (△1.4%)	748,596	502,765	245,831	100.0%	+4,315 (+0.6%)
5,000人以上	3	0.1%	±0 (0.0)	32,162	8,215	23,947	4.3%	+326 (+1.0%)
1,000~4,999人	118	2.6%	△1 (△0.8%)	218,097	145,802	72,295	29.1%	+4,326 (+2.0%)
300~999人	468	10.2%	+5 (+1.1%)	252,058	172,091	79,967	33.6%	+2,424 (+1.0%)
100~299人	879	19.4%	+1 (+0.1%)	154,612	109,331	45,281	20.7%	△1,558 (△1.0%)
30~99人	1,204	26.5%	±0 (0.0)	69,454	50,786	18,668	9.3%	△984 (△1.4%)
29人以下	1,870	41.2%	△71 (△3.7%)	22,213	16,540	5,673	3.0%	△219 (△1.0%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

【表8】行政区別の状況

行政区別	組合数			組合員計				
	組合	構成比	増減	男子計	女子計	構成比	増減	
合計	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合計	4,542	100.0%	△66	748,596	502,765	245,831	100.0%	+4,315
大 阪 市 域	2,480	54.6%	△48	476,457	314,122	162,335	63.6%	+5,845
北 区	495	10.9%	△5	101,108	68,070	33,038	13.5%	+1,184
都 島 区	35	0.8%	△1	6,068	3,117	2,951	0.8%	△532
福 島 区	60	1.3%	△6	11,704	7,405	4,299	1.6%	△352
此 花 区	69	1.5%	△1	13,358	9,769	3,589	1.8%	△226
中 央 区	573	12.6%	△3	137,866	85,101	52,765	18.4%	+138
西 区	193	4.2%	△13	35,456	24,072	11,384	4.7%	△317
港 区	97	2.1%	△8	5,491	4,738	753	0.7%	△284
大 正 区	55	1.2%	+0	3,450	3,101	349	0.5%	+535
天 王 寺 区	85	1.9%	△5	24,686	16,483	8,203	3.3%	△536
浪 速 区	73	1.6%	+3	17,399	13,386	4,013	2.3%	+2,929
西 淀 川 区	74	1.6%	+0	8,092	5,540	2,552	1.1%	△186
東 淀 川 区	79	1.7%	+0	9,984	6,841	3,143	1.3%	+589
東 成 区	25	0.6%	+0	3,386	2,483	903	0.5%	+46
生 野 区	20	0.4%	△1	3,002	1,981	1,021	0.4%	+38
旭 区	26	0.6%	△2	2,581	2,161	420	0.3%	△80
城 東 区	57	1.3%	△4	10,153	7,491	2,662	1.4%	△188
阿 倍 野 区	49	1.1%	+2	7,990	5,423	2,567	1.1%	+437
住 吉 区	24	0.5%	+0	4,075	2,280	1,795	0.5%	+56
東 住 吉 区	17	0.4%	+0	1,194	954	240	0.2%	+0
西 成 区	44	1.0%	△4	3,617	2,795	822	0.5%	△193
淀 川 区	186	4.1%	+7	47,219	27,036	20,183	6.3%	+1,149
鶴 見 区	29	0.6%	△1	4,713	2,554	2,159	0.6%	+1,993
住 之 江 区	92	2.0%	△6	10,853	9,101	1,752	1.4%	+153
平 野 区	23	0.5%	+0	3,012	2,240	772	0.4%	△508
三 島 地 域	493	10.9%	△7	56,264	39,542	16,722	7.5%	△1,206
吹 田 市	125	2.8%	△2	17,184	11,524	5,660	2.3%	△192
高 槻 市	117	2.6%	△3	15,264	9,840	5,424	2.0%	△162
茨 木 市	128	2.8%	△1	11,285	8,172	3,113	1.5%	△747
摂 津 市	105	2.3%	+1	10,895	8,727	2,168	1.5%	+94
三 島 郡	18	0.4%	△2	1,636	1,279	357	0.2%	△199
豊 能 地 域	213	4.7%	+2	28,801	19,268	9,533	3.8%	△334
豊 中 市	140	3.1%	+4	17,267	11,281	5,986	2.3%	△452
池 田 市	36	0.8%	△3	7,923	6,086	1,837	1.1%	+48
箕 面 市	29	0.6%	+1	3,268	1,700	1,568	0.4%	+94
豊 能 郡	8	0.2%	+0	343	201	142	0.0%	△24
北 河 内 地 域	338	7.4%	+2	61,658	45,015	16,643	8.2%	△156
守 口 市	46	1.0%	△3	8,019	5,157	2,862	1.1%	△3,706
枚 方 市	99	2.2%	△2	14,591	9,975	4,616	1.9%	△369
寝 屋 川 市	56	1.2%	+0	11,333	8,970	2,363	1.5%	+1,738
大 東 市	51	1.1%	+1	6,505	5,091	1,414	0.9%	+1,039
門 真 市	55	1.2%	+5	19,438	14,879	4,559	2.6%	+1,123
四 條 畷 市	19	0.4%	+1	762	400	362	0.1%	+42
交 野 市	12	0.3%	+0	1,010	543	467	0.1%	△23
中 河 内 地 域	273	6.0%	△1	36,599	23,122	13,477	4.9%	+349
八 尾 市	77	1.7%	+2	9,699	6,734	2,965	1.3%	+40
柏 原 市	32	0.7%	△1	4,261	3,458	803	0.6%	+94
東 大 阪 市	164	3.6%	△2	22,639	12,930	9,709	3.0%	+215
南 河 内 地 域	127	2.8%	△2	14,383	7,924	6,459	1.9%	△1
富 田 林 市	31	0.7%	△1	2,717	1,209	1,508	0.4%	+90
河 内 長 野 市	21	0.5%	+1	1,786	1,446	340	0.2%	+10
松 原 市	27	0.6%	△1	5,811	2,713	3,098	0.8%	+39
羽 曳 野 市	18	0.4%	△2	1,075	560	515	0.1%	△41
藤 井 寺 市	13	0.3%	+0	1,782	1,076	706	0.2%	△34
大 阪 狭 山 市	11	0.2%	+0	1,041	804	237	0.1%	△42
南 河 内 郡	6	0.1%	+1	171	116	55	0.0%	△23
堺 市 域	309	6.8%	△8	47,038	35,396	11,642	6.3%	+40
北 区	22	0.5%	+0	6,858	6,155	703	0.9%	+336
堺 区	124	2.7%	△5	21,445	15,209	6,236	2.9%	△1,927
中 区	32	0.7%	△1	3,795	2,935	860	0.5%	+15
西 区	86	1.9%	+0	10,700	8,688	2,012	1.4%	+458
東 区	9	0.2%	+1	670	291	379	0.1%	+44
南 区	11	0.2%	△3	992	638	354	0.1%	△92
美 原 区	25	0.6%	+0	2,578	1,480	1,098	0.3%	+1,206
泉 北 地 域	111	2.4%	+2	8,525	5,795	2,730	1.1%	+197
泉 大 津 市	43	0.9%	+3	2,444	1,555	889	0.3%	+387
和 泉 市	34	0.7%	+0	2,825	1,562	1,263	0.4%	△47
高 石 市	27	0.6%	△1	2,458	2,079	379	0.3%	△149
泉 北 郡	7	0.2%	+0	798	599	199	0.1%	+6
泉 南 地 域	198	4.4%	△6	18,871	12,581	6,290	2.5%	△419
岸 和 田 市	61	1.3%	△2	6,225	3,716	2,509	0.8%	△279
貝 塚 市	43	0.9%	△1	3,437	2,461	976	0.5%	△80
泉 佐 野 市	49	1.1%	△1	3,813	2,880	933	0.5%	+17
泉 南 市	20	0.4%	+1	3,292	2,224	1,068	0.4%	+52
阪 南 市	5	0.1%	△1	568	338	230	0.1%	△6
泉 南 郡	20	0.4%	△2	1,536	962	574	0.2%	△123

〔注〕 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。(以下各表とも同じ)

〔注〕 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

【表9】パートタイム労働者の組織状況

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
16年		26,936	—
17年		29,459	+2,523 (+9.4%)
18年		30,646	+1,187 (+4.0%)
19年		45,152	+14,506 (+47.3%)
20年		48,486	+3,334 (+7.4%)
21年		50,355	+1,869 (+3.9%)
22年		61,398	+11,043 (+21.9%)
23年		63,886	+2,488 (+4.1%)
24年		69,159	+5,273 (+8.3%)
25年		82,964	+13,805 (+20.0%)
26年		81,678	△1,286 (△1.6%)
27年		88,621	+6,943 (+7.8%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。